

市民の生活実態について

ひとり親家庭の貧困は切実! このままでは生活保護に!

戦争法強行のあと、年金引下げや介護保険料引上げ、保育の負担増など、社会保障改悪が強まる中で、2017年4月に予定されている消費税10%への引上げ。なかでも、不安定雇用による「ひとり親家庭」の貧困は深刻です。「働いても働いても、生活が苦しい!」市民から聞き取りした切実な叫びを、市長に投げかけました。



消費増税は、あらゆる世代に負担!

年金生活者の「年金は減り、税金は上がる。どうして暮らせというのか!」という怒り、非正規が増え、賃金も上がらない若者・中高年の悲痛な叫びのなかで、消費税10%をどう考えるのか!

市長

高齢社会の進展を考えると、ある程度は避けられない。



給付型奨学金を拡充せよ!

学業優秀で低所得家庭の高校生が対象の給付型奨学金(月1万円)は、100人にすぎない。学力条件を外し、対象を増やし、支給額拡大を強く求めよ!

市長

高校生は、県の「教育負担軽減奨学金制度」があり、本市の奨学金はこれとの併給も可能だ。

ひとり親家庭の悲痛な声を聞いて!

母子世帯の平均年収は181万円。パート・派遣・アルバイトで仕事をかけ持ち、収入が減るので体調が悪くても休めず、子どもの学校行事にも出れない。「くたくたになって帰って寝るだけ」が現状です。

不登校でやっとフリースクールに通い通信教育を受けている長男と、次男の部活代など教育費が高く、春から養育費が入らなくなり、育てているか不安です。

月収10万円で、母から援助を受け2人の子を育てているが、進学を迎える4月が一番たいへん。母も障害年金6万弱で体調も悪く、生活保護の申請も考えました。

児童扶養手当の引上げや住宅費、教育費の支援強化を!

水道料減免を、ひとり親家庭にも

「療養看護」を受ける世帯への上下水道料の減免を、ひとり親家庭を含む低所得世帯にも適用する考えはないか!

市長

受益者負担を原則とする上下水道事業では、負担の公平性を欠く。支払い時期の延長や分割納付の相談に応じている。

公共交通の整備について

新交通システムは市民の声を聞き 大型開発とならないように!

新年度予算で計上されている「新しい交通システム」は果たして市民の願いに応えられるものなのか? 大型開発につながるのではなく、住民目線の交通不便地域へのコミュニティバスなどの支援を求めました。

新交通システムとは?

第2次金沢交通戦略では、金沢港から金沢駅、まちなかを結ぶ「新しい交通システム」とあるが、市民が望むものなのか?

市長

検討委員会を設置し、金沢にふさわしい形となるよう、フォーラムを開き市民の声をお聞きしていきたい。

コミュニティバスの創設を!

市長の言う「地域主体のバス等の運行支援制度」は、地域が限られ、利用者・町会の負担が大きい。交通不便地域へのコミュニティバス創設こそ進めるべき。

市長

既存バス路線との競合、採算性など課題も多く難しい。バス路線網の再編の中で検討したい。

介護保険について

責任放棄の「総合事業」をやめさせ 職員の待遇改善に努めよ!

昨年4月の介護保険大改悪により、公的責任を投げ捨て、負担増やサービス低下を国民に押し付けています。特養入居は要介護3以上に、施設の利用者負担は2割に、低所得利用者の「補給給付」も資産要件が加わり、大幅な負担とプライバシー侵害で人権問題との声も。一方で介護報酬の引下げが施設に経済的打撃を与えています。職員の待遇改善策やサービス低下が懸念される「新しい総合事業」についてたどりました。

職員の待遇改善策は?

介護現場の人手不足の原因は、「仕事量・内容の割には低賃金」があげられる。市民の仕事確保、要介護の市民を守る上でも、介護職員の確保のために、どう考えているか。

市長

処遇改善加算や報酬改定による新たな加算が実施されている。職員確保のためには、悩み相談の窓口を開設している。



新しい総合事業とは…

	現行	見直し後
要介護1~5	介護給付	介護給付
要支援1~2	訪問看護 福祉用具等	新しい介護予防 日常生活支援総合事業 訪問型・通所型・生活支援等
	訪問介護 通所介護	
非該当	介護予防事業	包括的支援事業
	包括的支援事業	包括的支援事業
	任意事業	任意事業

要支援1・2の総合事業への移行は 明らかにサービス低下をまねく!

要支援1・2の方への、専門職による訪問介護・通所介護を介護保険から外し、自治体が行う新しい総合事業に移行することは、明らかにサービス水準が下がり、事業所は低い報酬で運営が迫られ、経営困難に陥るのでは?

介護保険でのヘルパーは

「家事援助」は単なる調理・買物ではなく、介護計画のもと体調観察、認知症の把握などを担っており、ホームヘルパーは、重度化させない介護予防者としての専門職です。

総合事業になると…

専門的な支援は望めず、利用者は経済的理由で安上がりのサービスを選ぶしかなくなることに!

利用者・事業者ともに疲弊をもたらす 総合事業への移行はやめよ!

市長

総合事業によって、人員基準の緩和や必要経費の縮小、介護報酬の単価引下げによる利用者負担の軽減、対象者に要支援認定を受けていない方も加わり利用者増も見込まれることから、必ずしも経営悪化になるとは考えていない。

市営住宅について

住宅の老朽化と入居者の高齢化 空き部屋の活用策を!

築40年を経た市営住宅は、入居者も高齢化し、建物の老朽化と合わせて住みづらいものとなっています。増加する空き部屋もコミュニティ衰退の問題を抱えており、建物の改善策や空き部屋の利用法、解消策を問いました。

高齢者が住みやすい改善策を

高齢化により低所得世帯だけが住む結果となり、緑住宅でも「浴そうが深い」「玄関や風呂のカビがすごい」「耐震工事後に雨漏りする」など改善を求める声があるが、対策は?

市長

外壁改修、バリアフリー化、結露対策、浴室改善など、順次実施している。

空き部屋の有効活用を

増える空き部屋を単身者用やシェアハウスにしたり、若い人向けのリフォームや談話室をつくるなど、高齢者の居場所づくりを考えられないか!

市長

家族入居が基本だが、高齢化をふまえ、少人数向けの比重も高めていきたい。